

令和3年度決算に係る

定期監査
決算審査
資料

令和4年7月

福祉保健部 ささえあい福祉局 長寿社会課

目 次

1	前年度指摘事項等に対する措置等	1
	(1) 指摘事項	
	(2) 監査意見	
	(3) 決算審査意見	
2	前年度県議会決算審査特別委員会の指摘事項に対する処理状況	1
3	職員の定員、現員調べ	2
4	役付職員の調べ	2
5	主な事業に関する調べ	3
6	決算資料（総括表）	6
7	事業別実施状況調べ	7
8	予備費の充用調べ	14
9	現金の取扱状況	14
	(1) 現金取扱状況	
	(2) つり銭の状況	
10	財産に関する調べ	14
	(1) 公有財産	
	(2) 金券類の保有状況	
	(3) 基金	
	(4) 債権	
11	財産の貸付け及び使用許可調べ	16
	(1) 土地及び建物	
	(2) 物品（1品の取得価格が100万円以上のもの及び寄附受納時の評価額が100万円以上のもの）	
12	借受不動産明細調べ	17
13	職員駐車場の管理状況調べ	17
14	寄附物件の受納状況調べ	17
15	備品の処分状況調べ	17
16	貸付金等状況調べ	17
	(1) 総括表	
	(2) 償還状況	
○	意見、要望等	18

1 前年度指摘事項等に対する措置等

(1) 指摘事項

該当なし

(2) 監査意見

該当なし

(3) 決算審査意見

決 算 審 査 意 見	処 理 状 況 等
収入未済額の縮減について 税外収入では、債権管理事務取扱要領等に沿って、収入未済発生の未然防止など債権の適正管理、回収に引き続き取り組まれない。	○毎年、債務者との話し合いにより、債務承認書（年間支払計画）を徴取し、その計画に基づき返済を受けている。 ○令和3年度も令和3年4月から令和4年3月にかけて12回の納付を確認しており、引き続き、回収を図っていく。

2 前年度県議会決算審査特別委員会の指摘事項（口頭指摘を含む。）に対する処理状況

指 摘 事 項	措 置 て ん 末
「介護で働きたい！」を増やす参入促進事業について 今後も高齢者の増加が見込まれ、介護人材の確保が急務となる中、本県においては、2025年の必要人数を充足するために2021年から714人増員するという目標人数が設定されている。 本事業は、介護の仕事のイメージアップ等による参入促進を図るものであるが、実際に人材確保につながっているか評価が困難である。 参加者の介護職への関心は向上したのか、そして参加者は実際に介護職に就いたのか、というように段階的・具体的に評価、分析、検証した上で、介護人材確保の目標値達成に向けて取り組むべき。	介護分野への参入促進を図るため、中高生を対象にした職場体験や介護の仕事のイメージアップを図るイベント開催や、動画やネットによる普及啓発や情報発信、介護未経験者向けの入門的研修など、幅広い層に向けて様々な参入促進事業を行っている。 これら各取組への参加者に対して、事業に参加したことにより介護に対する興味関心が向上したか等、アンケートや聞き取りにより効果検証する。 また、令和4年度に実施することとしている「介護事業所で働く職員の介護職員等の実態把握調査」において、本参入促進事業の認知度や参加経験の有無、また、介護分野へ入職したきっかけや理由などもあわせて調査するなど現状把握に努め、より効果的な事業のあり方を検討し、人材確保に努めていく。

3 職員の定員、現員調べ

種別 区分	事務職員		技術職員		現業職員		合計		備考
	4.4.1 現在	3.4.1 現在	4.4.1 現在	3.4.1 現在	4.4.1 現在	3.4.1 現在	4.4.1 現在	3.4.1 現在	
定員	13	13	0	0	0	0	13	13	
現員	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	
過不足 (△)	13	13	0	0	0	0	13	13	
臨時的 任用職員	0	0	0	0	0	0	0	0	
会計年度 任用職員	0	0	0	0	0	0	0	0	
	2	2	0	0	0	0	2	2	

4 役付職員の調べ

(令和4年7月1日現在)

職名	氏名	在職期間		備考
		年	月	
課長	小椋 誠	0	3	
課長補佐	寺谷 直樹	2	3	
介護保険・施設担当課長補佐	田淵 光倫	0	3	

5 主な事業に関する調べ

(単位：千円)

事業名	決算額	財源内訳		
		国庫支出金	その他	一般財源
「介護で働きたい！」を増やす参入促進事業	18,376		18,376	
将来ビジョン	-			
令和新时代創生戦略	-			
政策項目	-			
<p>1 事業の目的、概要 介護人材の参入促進のため、介護の仕事の認知度向上・イメージアップ、就労支援を行うとともに、総合的な人材確保対策を講じるため、事業者団体や職能団体、養成機関等と連携し基盤整備を図る。</p>				
<p>2 事業の内容、実施の状況 事業の実施状況</p>				
<p>①中高生夏休み介護の仕事体験事業 夏休み期間を活用し、介護の職場の仕事を実際に体験し、高齢者や介護の仕事を身近に感じ、介護に携わる様々な仕事に対して興味、関心を持ってもらう。 〈実績〉新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止。</p>				
<p>②介護人材確保のためのマッチング機能強化事業 介護分野への多様な人材層の参入促進、潜在介護福祉士等の再就職支援のため、きめ細やかなマッチングを行うことにより、より一層の介護人材の確保を図った。 〈実績〉 委託先：社会福祉法人鳥取県社会福祉協議会 （介護専属の就職支援コーディネーターを2名配置） 〈主な活動状況〉 ・相談件数：2498件 ・新規求職登録数：268件 ・巡回訪問数（施設等）：212件 ・出張相談：73回 ・就職決定件数：116件 〈就職フェアへの参加、相談コーナーでの相談対応〉 ・5/23 福祉の就職フェア第1回（東中部）（WEB）19法人 ・5/29 福祉の就職フェア第1回（西部）（WEB）20法人 ・7/25 福祉の就職フェア第1回（東中部）（WEB）22法人 ・8/7 福祉の就職フェア第1回（西部）（WEB）24法人 ・10/15 介護の日（ハローワーク鳥取）13法人 参加者18名 ・11/2 介護の日（ハローワーク倉吉）4法人 ・12/7 業種説明会（県立倉吉ハローワーク主催）（WEB）5法人</p>				
<p>③「介護の仕事」イメージ変革プロジェクト事業 介護の仕事に対する偏ったイメージを一新し、介護人材の参入を促進するため、事業者団体や職能団体、養成機関、行政等が連携して、県民に介護を身近に感じてもらい介護の仕事の魅力を発信するためイベントの開催及び情報発信を行った。 〈実績〉 委託先：介護のイメージ変革プロジェクト実行委員会（事務局：介護福祉士会） 〈事業内容〉 ・介護に関する作品募集及び作品を活用した介護の仕事の魅力発信事業 応募総数65作品（絵日記17、写真5、手紙4、エピソード39）から優秀作品を選定し、表彰を行った。 ・介護フェア2021開催事業 ※コロナ禍により、オンラインイベントに代えて実施。 介護系ユーチューバーによる講演や、介護士と高校生のトークセッション等を実施し、YouTubeで一般公開した（12/1～12/31）。 ・介護の仕事イメージアップCM発信事業 介護士経験のある地元アーティストによる“介護士のための応援歌「何があっても愛」”をCMやYouTubeで発信した（CM：12/12～12/24、YouTube：12/1～12/31）。</p>				
<p>④介護未経験者等の参入促進事業 介護分野への参入促進、介護に関する理解促進を働きかける機会として、介護に関する基本的な知識を学ぶ「介護の入門的研修」を開催した。 〈実績〉 委託先：鳥取県社会福祉協議会 〈研修内容・時間数〉 基礎講座（介護に関する基礎知識・介護の基本）3時間 入門講座（基本的な介護の方法・認知症の理解・障害の理解・介護における安全確保）18時間 〈開催場所・日程〉 ・東部 県立福祉人材研修センター（10/15、10/22、10/28、11/4、11/5） ・中部 倉吉未来中心、上灘公民館（7/24、11/6、11/13、11/20、11/21） ・西部 米子市文化ホール（6/24、6/30、7/14、7/15、9/30） 〈参加者〉56名</p>				

⑤生活援助従事者養成事業

訪問介護員を養成し参入促進を図るため、基本的な生活援助を実施するために最低限必要な知識・技術を理解することを目標とした「生活援助従事者研修」を開催した。

〈実績〉

委託先：公益財団法人介護労働安定センター

〈研修内容・時間数〉

職務の理解(2時間)、介護の基本(4時間)、老化・認知症・障害の理解(12時間)等

〈開催場所・日程〉

鳥取県立福祉人材研修センター、全13日間(11/10～12/15)

〈参加者〉6名(全日程受講者)

⑥介護人材確保対策協議会

本県におけるさらなる介護人材確保の取組を推進するため、高齢者介護の関係機関・団体等との役割分担、連携等の確認及び介護人材確保に向けた取組の検討を行った。

〈実績〉

・開催回数：1回(11/2)(WEB)

・参加者：第8期鳥取県介護保険事業支援計画及び老人福祉計画策定・推進委員会委員8名

・内容：各団体の人材確保の取組の情報共有、県の人材確保に係る取組への助言・評価に係る協議など介護人材確保に係る課題解決に向けた意見交換。

⑦人材育成等に取り組む事業所の認証評価制度実施事業

介護職を志す者の参入・定着促進を進めるため、平成30年に創設された「鳥取県介護人材育成事業者認証制度」の広報・周知及び事業者認証を行い、認証事業者介護事業者の人材育成の取組の「見える化」を図るとともに、業界全体のレベルアップとボトムアップを推進した。

〈認証評価制度概要〉

・認証項目：4項目16分類

(1)新規採用職員の育成体制 (2)キャリアパスと人材育成 (3)職場環境 (4)社会貢献等

・委託先：公益財団法人介護労働安定センター鳥取支部

・認証事業者数：2事業者

3 事業成果(改善状況)・課題等

○事業成果(改善状況)

本事業の実施により、学生、若者、高齢者など幅広い層に対して、介護の仕事に対する興味・関心を持つ機会を提供し、就職支援のマッチングを強化したことにより、介護人材の参入促進及び定着を図ることができた。

【就職支援コーディネーターの活動実績】

内容	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
来所者等に対する相談件数	629件	878件	989件	1597件	2498件
来所者等のうち就職決定件数	54件	62件	83件	87件	116件
介護事業所等への巡回訪問 [訪問施設数]	270件	278件	281件	206件	212件

○課題等

介護人材の参入促進の取組に加えて、介護人材の定着のため雇用環境や処遇の改善及び介護分野における人材の離職防止と定着促進の取組を充実させていく必要がある。

事業名	決算額	財源内訳		
		国庫支出金	その他	一般財源
認知症サポートプロジェクト事業	50,831	23,334	5,588	21,909
将来ビジョン	-			
令和新时代創生戦略	2. 人々の絆が結ばれた鳥取のまちに住む (3) 支え愛 ② 健康寿命の延伸 SDGsゴール 03 すべての人に健康と福祉を			
政策項目	-			
1 事業の目的、概要	<p>超高齢社会において認知症への対応は喫緊の課題となっていることから、国の「認知症施策推進大綱」を踏まえ、認知症の人やその家族の視点に立った総合的な取組を推進していく。</p>			
2 事業の内容、実施の状況	<p>① 認知症サポーター数の拡大 認知症サポーター養成講座・認知症サポーターステップアップ講座の開催、キャラバン・メイト（サポーター養成講座の講師）の養成研修・スキルアップ研修の開催、若年認知症本人の講師派遣等により、サポーター数の拡大に取り組んだ。</p> <p>〈実績〉</p> <ul style="list-style-type: none"> ・認知症サポーター養成講座：7回開催、97名受講 ・認知症サポーターステップアップ講座：3回開催、22名受講 ・キャラバン・メイト養成研修：1回開催、26名受講 ・キャラバン・メイトスキルアップ研修：1回開催、11名受講 <p>② 認知症医療体制の充実 地域の認知症医療体制の中核となる「認知症疾患医療センター」を県内5カ所で運営委託した。また、かかりつけ医・看護師・歯科医師・薬剤師に対する認知症対応力向上研修を実施した。</p> <p>〈実績〉</p> <ul style="list-style-type: none"> ○認知症疾患医療センター運営 〔基幹型〕鳥取大学医学部附属病院 〔地域型〕渡辺病院、倉吉病院、養和病院、西伯病院 ○認知症対応力向上研修 ・かかりつけ医認知症対応力向上研修：各地区医師会委託、各地区合計9回開催、351名受講 ・看護職員認知症対応力向上研修：鳥取県看護協会委託、1回開催、34名受講 ・歯科医師認知症対応力向上研修：鳥取県歯科医師会委託、1回開催、67名受講 ・薬剤師認知症対応力向上研修：鳥取県薬剤師会委託、1回開催、102名受講 <p>③ 認知症高齢者介護制度人材の育成 認知症介護職員等を対象とした各種研修会を開催した。</p> <p>〈実績〉</p> <ul style="list-style-type: none"> ○認知症介護指導者養成研修等派遣（主催：認知症介護研究・研修仙台センター） ・フォローアップ研修：3名派遣 ※指導者養成研修は、新型コロナウイルス感染拡大の影響で応募者なし。 ○認知症介護実践者等研修（委託先：社会福祉法人敬仁会） ・介護実践者研修：3回開催、136名修了 ・介護実践リーダー研修：2回開催、60名修了 ・認知症対応型サービス事業開設者研修：1回開催、4名修了 ・認知症対応型サービス事業管理者研修：1回開催、52名修了 ・小規模多機能型サービス等計画作成担当者研修：1回開催、25名修了 ・介護基礎研修（仙台センター指定）：732名修了 ○地域の認知症予防リーダー養成事業（委託先：認知症の人と家族の会鳥取県支部） ・養成講座及びフォローアップ研修：3回開催、86名修了 ・普及大会：1回開催、36名修了 <p>④ 若年性認知症支援事業（委託先：認知症の人の家族の会鳥取県支部） 若年性認知症サポートセンターを運営し、本人及び家族等の相談窓口、就労・医療支援、当事者の集いを開催した。また、関係機関による自立支援ネットワーク会議の開催、広報誌の発行、普及啓発のための研修を行った。</p> <p>〈実績〉</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ネットワーク会議：2回開催、33名参加 ・啓発、情報提供のための広報誌発行：年1回、1,000部発行 ・若年性認知症サポートセンターの運営：電話相談 468件、面接相談 36件、訪問相談 47件、受診同行等 1,188件、セミナーを15回開催、410名参加 <p>⑤ 認知症相談・支援強化事業（委託先：認知症の人と家族の会鳥取県支部） 認知症コールセンターを運営し各種相談に応じるほか、市町村の家族の集いの意見交換会を開催した。</p> <p>〈実績〉</p> <ul style="list-style-type: none"> ○認知症コールセンターの運営 ・開設時間：月曜日～金曜日、午前10時～午後6時（土日・祝日、時間外は携帯電話で対応） ○認知症介護家族のつどい運営意見交換会：1回開催、24名参加 			
3 事業成果（改善状況）・課題等	<p>○事業成果（改善状況）</p> <p>①認知症サポーターの拡大に向けた取組により、当県のサポーターが総人口に占める割合は全国で3位となっている。当県のサポーター数 106,581人 総人口に占める割合：19.136%（令和4年3月31日現在）</p> <p>②認知症疾患医療センターと若年認知症サポートセンターの連携により、令和3年8月からピアサポート事業を開催し、4名の認知症本人をピアサポートに繋げることができた。</p> <p>③新型コロナウイルス禍において、ハイブリット形式で認知症本人ミーティングを継続し、地域における認知症の本人の社会参加や生きがいを推進した。</p> <p>○課題等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・認知症は、リスクを正しく知り、早期に対応することで発症を遅らせることができることがわかってきており、リスクを軽減する生活習慣等についての周知や軽度認知症段階（MCI）の方への予防活動の推進、確定診断前後に適切な支援に繋がるような仕組みを構築する必要がある。 			

6 決算資料

一般会計（歳入）

（単位：円）

区分	科目	予 算				現 額			収入未済額 A-B-C	不納欠損 額 C	収入済額 B	調 定 額 A	収入未済額 A-B-C	備 考
		当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越事業費 繰越財源充当額	計	継続費及び 繰越事業費 繰越財源充当額	計	収入未済額 A-B-C						
	民生手数料	2,930,000	0	0	2,930,000	0	2,930,000	0	0	2,438,170	2,438,170	0	0	
	民生費国庫負担金	484,946,000	464,180,000	0	949,126,000	0	949,126,000	0	0	949,125,000	949,125,000	0	0	
	民生費国庫補助金	182,401,000	1,162,356,000	(163,353,000)	1,508,110,000	163,353,000	1,508,110,000	0	0	183,296,000	183,296,000	0	0	
	財産貸付収入	7,000	0	0	7,000	0	7,000	0	0	2,453,757	2,453,757	0	0	
	利子及び配当金	55,000	0	0	55,000	0	55,000	0	0	19,802	19,802	0	0	
	民生費寄附金	0	0	0	0	0	0	0	0	507,500	507,500	0	0	
	地域医療介護総合 確保基金繰入金	692,200,000	166,812,000	0	859,012,000	0	859,012,000	0	0	837,203,176	837,203,176	0	0	
	雑入	200,000,000	0	0	200,000,000	0	200,000,000	0	0	224,323,872	224,323,872	0	0	3,058,000
	民生債	15,000,000	11,000,000	(6,000,000)	32,000,000	6,000,000	32,000,000	0	0	(6,000,000)	(6,000,000)	0	0	
	繰越金	0	0	(401,865,000)	(401,865,000)	401,865,000	401,865,000	0	0	401,865,000	401,865,000	0	0	
	合 計	1,577,539,000	1,804,348,000	(571,218,000)	3,953,105,000	571,218,000	3,953,105,000	0	0	2,622,232,277	2,622,232,277	0	0	3,058,000

一般会計（歳出）

（単位：円）

区分	科目	予 算				現 額			支出済額の内訳		翌年度 繰越額 C	差引残額 (不用額) A-B-C	備 考	
		当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越事業費 繰越額	計	継続費及び 繰越事業費 繰越額	予備費 支出及び 流用増減	計	支出済額 (決算額) B	本 庁				出納機関
	社会福祉総務費	65,414,000	75,411,000	0	140,815,000	0	140,815,000	0	56,394,744	56,394,744	0	0	84,420,256	
	老人福祉費	11,942,257,000	1,818,285,000	(571,218,000)	14,330,485,000	571,218,000	14,330,485,000	0	12,674,432,586	12,674,432,586	(33,600,000)	(33,600,000)	(2,022,870)	
	合 計	12,007,671,000	1,893,696,000	(571,218,000)	14,471,300,000	571,218,000	14,471,300,000	0	12,730,827,330	12,730,654,927	172,403	172,403	111,328,414	

7 事業別実施状況調べ

(単位：円、%)

事業名	予算現額				計 A	支出済額 (決算額) B	翌年度 繰越額 C	差引残額 (不用額) A-B-C	執行 率 B/A	事業計画と実績・ 成果、繰越、 不用額の理由等
	当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越事業費 繰越額	予備費 支出及び 流用増減						
社会福祉総務費										
外国人受入 事業所に対 する学習強 化支援事業	5,186,000	△ 2,590,000	0	0	2,596,000	603,000	0	1,993,000	23%	介護業界へ外国人労働者等の参加が見込まれることを受け、介護サービス水準の確保・向上を図るとともに、受入施設のサポート体制強化を図る。 <概要> (1) 学習強化支援事業補助金 概要：介護サービスの質の維持・向上を図るとともに、受入後の実習先の支援体制を構築することを目的に、外国人実習生等を受け入れる事業所等に対し、規定カリキュラム以上の介護技術・日本語研修導入等の支援を行う。 実績：なし (2) 奨学金支援事業補助金 概要：外国人留学生に対して、就労予定先の介護施設等が支援する奨学金にかかる費用の一部を助成することで県内における介護人材の確保を支援した。 補助額：579,000円 補助対象者：社会福祉法人敬仁会（対象者：6名） (3) 受入導入セミナー開催 対象者：介護サービス事業所等 日時：令和3年9月1日 13:00～15:20 開催方法：オンライン 参加者：16名 概要：外国人介護人材の受入れについて 等 <不用額の理由> 学習強化支援事業補助金について、新型コロナウイルス感染症の影響で外国人受入時期の遅延等により申請を見込んだ事業者から活用申請がなく、また、受入導入セミナーをオンラインでの開催したことにより、執行額が減少したため。
介護福祉士 等就学資金 貸付事業	35,648,000	78,001,000	0	0	113,649,000	33,602,527	0	80,046,473	30%	(1) 平成24年度介護福祉士等修学資金貸付事業（平成25年度で貸付終了） 県内の介護福祉士及び社会福祉士の養成確保を図るため、20名の介護福祉士等に修学資金の貸付を行った。現在は、委託事業事務費（人件費及び事務処理経費）として委託料の支払いを実施。 ・委託先：鳥取県社会福祉協議会 ・委託料確定額 245,527円 ・償還・免除完了 13名 ・償還猶予 7名 ・令和3年度返還額 0円 (2) 平成25年度介護福祉士等修学資金貸付事業（平成28年度で養成施設への貸付終了） 令和元年度より未執行の原資を活用して現行の貸付制度と同様に実施できるよう改正。介護福祉士の資格取得及び離職した介護人材の再就職の支援を目的に貸付を行った。 (令和3年度貸付者数) ・実務者研修施設 6名 ・再就職準備金 0名 (3) 平成27年度介護福祉士等修学資金等貸付事業（平成28～令和3年度新規貸付） 介護福祉士等の資格取得を目的として養成施設等に進学する学生に対し、無利子で貸付けを行った。 ・補助対象：鳥取県社会福祉協議会 (令和3年度貸付者数) ・介護福祉士養成施設 21名 ・社会福祉士養成施設 2名 ・実務者研修施設 6名 ・再就職準備金 0名 (4) 令和3年度福祉系高校修学資金等貸付事業(令和3年度～) 福祉系高校の学生及び他業種から介護分野への就職者を対象に貸付を行った。 ・補助対象：鳥取県社会福祉協議会 (令和3年度貸付者数) ・福祉系高校修学資金 15名 ・介護分野就職支援 0名 <不用額の理由> 貸付金活用の申請者数が当初の見込みを下回ったため。
「働く介護 家族応 援！」企業 内研修開催 支援事業	2,000,000	0	0	0	2,000,000	1,439,773	0	560,227	72%	働く家族が介護不安から介護離職してしまわないよう、職場を通し介護サービスや制度に関する情報提供をするとともに、介護者が働きやすいような意識醸成・環境改善を狙い、企業内研修の開催促進を図った。 ○委託先 ・介護労働安定センター鳥取支部（東部・中部） (東部) 企業訪問回数：30回 研修会開催回数：2回 参加者数：88名 (中部) 企業訪問回数：38回 研修会開催回数：3回 参加者数：77名 ・メディカ・サポート株式会社 (西部) 企業訪問回数：16回 研修会開催回数：8回 参加者数：39名
(主)「介 護で働きた い！」を増 やす参入促 進事業	20,206,000	0	0	△ 10,000	20,196,000	18,376,304	0	1,819,696	91%	福祉保健部（長寿社会課）管理運営費へ流用（△10,000） 主な事業に関する調べのとおり
高齢者福祉 施設放射線 防護対策事 業	2,374,000	0	0	0	2,374,000	2,373,140	0	860	100%	平成26年及び令和元年度に国の原子力災害対策施設整備費補助金を活用して整備した放射線防護設備（フィルタリングシステム及び非常用発電機）の保守点検に要する費用に対して補助金を交付した。 <概要> ○補助事業者 医療法人真誠会 社会福祉法人真誠会 ○補助対象施設 弓浜ホスピタウン（米子市大崎） ※医療法人及び社会福祉法人が共有している施設 介護老人保健施設ゆうとびあ（米子市河崎） ※医療法人が有している施設 ○補助金交付額 2,373,140円 ○補助率 10/10（財源：国10/10）
目計	65,414,000	75,411,000	0	△ 10,000	140,815,000	56,394,744	0	84,420,256	40%	

(単位：円、%)

事業名	予 算 現 額					支出済額 (決算額) B	翌年度 繰越額 C	差引残額 (不用額) A-B-C	執行 率 B/A	事業計画と実績・ 成果、繰越、 不用額の理由等
	当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越事業費 繰 越 額	予 備 費 支出及び 流用増減	計 A					
老人福祉費 介護保険運 営負担金事 業	9,333,835,000	△ 117,855,000	(1,000,000) 1,000,000	△ 325,000	(1,000,000) 9,216,655,000	(812,130) 9,214,115,630	1,000,000	(187,870) 1,539,370	100%	介護職員向け研修・ 職場環境向上事業へ 流用 (△325,000) 介護保険制度の安定的な運営を支援するため、介護給付費の負担、地域支援事業交付金の交付を行う。 また、介護保険財政安定化基金への償還金、運用益の積立を行うとともに、市町等への貸付、交付を行う。 ○地域支援事業交付金 市町村(特別区、一部事務組合及び広域連合を含む。)の介護保険事業運営の安定化を図るため、地域支援事業費の一部を助成した。 交付先：各市町・広域連合、補助額：482,071,224円 <繰越の理由> 介護職員処遇改善等事業(労働者派遣)は、介護事業所から提出される「介護職員処遇改善加算」の計画書等の受理、審査等を行う業務であるが、申請書の提出期限が令和4年4月15日に延期され、年度内完了が困難になったため。
介護保険円 滑推進事業	8,169,000	0	0	△ 707,901	7,461,099	6,235,274	0	1,225,825	84%	福祉保健部(長寿社 会課)管理運営費へ 流用 (△707,901) 介護保険制度の円滑な推進を図るため、サービス提供事業者等への指導及び介護保険事業支援計画の策定等を行うと共に、要介護認定に関わる職種の資 質向上を図るための研修の実施、介護保険関係データの適切な管理を行う。 ○認定調査員、認定審査委員、主治医研修の開催 要介護認定の適正化を維持・推進するために要介護認定に関わる者に対して研修会を開催した。 ・認定調査員研修会の開催 ・認定審査会研修会の開催 (新任研修会) 令和3年4月 オンライン実施 (現任研修会) 令和3年8月 オンライン実施 ・主治医研修会の開催 ※事業委託先の東、中、西部医師会が実施 (東部医師会) 令和3年9月 ほか (中部医師会) 令和3年2月 ほか (西部医師会) 令和3年3月 ○国民健康保険団体連合会補助金 (1) 国民健康保険団体連合会(以下「国保連」)が行う介護苦情処理業務に対する補助金 ・介護サービスに関する苦情相談対応 ・苦情処理委員会の開催 (2) 国保連への介護給付適正化業務(縦覧点検・医療情報突合処理業務)実施補助金 ・縦覧点検業務の実施 ・突合点検業務の実施
介護職員向 け研修・職 場環境向上 事業	114,045,000	52,193,000	0	178,798	166,416,798	133,961,097	14,161,000	18,294,701	80%	介護保険運営負担金 事業(325,000)、地 域包括ケア推進支 援事業(438)から流 用、福祉保健部(長 寿社会課)管理運営 費へ流用 (△146,640) 介護人材は全国的に不足しており、生産年齢人口(15~64歳)の急速な縮小により、今後ますます人材確保が困難な状況にある。ついては、介護に携わる 各種職員の資質の向上を図るとともに、介護の職場における労働環境・処遇改善等の事業を実施する。 【介護支援専門員研修事業】 介護支援専門員(ケアマネジャー)の質の向上及び研修受講者の負担軽減を図るため、研修実施機関である鳥取県社会福祉協議会に対し、研修経費を助 成する。 ・実務研修、更新研修、主任研修、主任更新研修 ・補助額：11,356,674円 【介護ロボット導入支援事業】 介護従事者の身体的負担の軽減や業務の効率化に資するため、介護事業所が介護環境の改善のために整備する介護ロボットの購入費について助成を行 う。 ・1/2を補助(上限：1機器あたり30万円) ・交付実績：14事業所19機器に助成 ・導入機器：離床センサー内蔵ベッド、マッスルスーツ等 【ICT導入支援事業】 介護事業者の業務改善の取組を支援するため、事業所が導入するタブレット端末や業務改善に資する介護ソフトの購入費について助成を行う。 ・1/2を助成(上限：1機器あたり30万円) ・交付実績：13事業所に助成 ・導入機器：タブレット端末、介護記録から請求業務まで一気通貫機能を有する介護ソフト等 【介護職員等の喀痰吸引等研修事業】 介護関係施設・事業所(特別養護老人ホーム、通所介護等)において、医師、看護師等医療関係者と連携の下、喀痰吸引等の医療的なケアが必要な高 齢者等に対して、安全に喀痰吸引等の行為が行うことができる介護職員等を養成するための研修を実施する。 ①介護職員等に対する喀痰吸引等研修(※委託業務) ア 基本研修 委託先：(福) こうほうえんほか1法人 (基本研修修了者：20名、実地研修修了者：17名)※R4.3.20時点 イ 実地研修 委託先：(福) こうほうえん 基本研修修了者で実地研修未受講の者を対象に実地研修を実施。(修了者：82名) ②喀痰吸引等研修指導看護師等研修 介護施設等に勤務する医師、保健師、看護師、助産師(准看護師を除く)で、臨床等で3年程度の実務経験を有する者を対象に、喀痰吸引等に関す る制度、実務手順等の講義・演習を実施し、喀痰吸引研修の指導者を養成。(受講者：20名) <繰越の理由> 新型コロナウイルス感染症の影響で、県外事業者の出入りを制限したこと及び世界的な半導体不足により必要な資材が確保できないことにより年度内の 工事完了が困難となったため。 <不用額の理由> ・令和3年度介護支援専門員研修実施事業補助金において、実績額が交付決定額を下回ったため。 ・令和3年度介護支援専門員実務研修受講試験補助事業補助金において、受講料収入で事業が賅えたため。 ・当初の計画よりも処遇改善加算相談窓口の利用事業所数が少なかったため。
介護保険料・利用者 負担軽減事 業	203,512,000	△ 1,710,000	0	0	201,802,000	199,439,451	0	2,362,549	99%	【低所得者保険料軽減負担金】高齢化の急速な進展に伴い、介護費用の増加と保険料負担水準の上昇が避けられない中で、低所得者も保険料を負担でき る仕組みを構築し、公費によりその一部を負担し軽減を行う。 【介護保険利用者負担軽減事業】介護保険制度では、介護サービスの利用者負担を1割としているが、市町村が生活困難と認めた低所得者に対し、社会 福祉法人が社会的役割の一環として利用者負担軽減に取り組むことで、介護保険サービスの利用促進を図っている。法人が軽減の際に負担した費用の一 部を、公費で助成する。

(単位：円、%)

事業名	予算現額					支出済額 (決算額) B	翌年度 繰越額 C	差引残額 (不用額) A-B-C	執行 率 B/A	事業計画と実績・ 成果、繰越、 不用額の理由等
	当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越事業費 繰越額	予備費 支出及び 流用増減	計 A					
軽費老人 ホーム運営 費補助事業	765,574,000	△ 13,619,000	0	0	751,955,000	739,296,000	0	12,659,000	98%	軽費老人ホームのサービスの提供に要する費用について、法人が基準に基づき減免した入所者負担の利用料(事務費)について助成した。 軽費老人ホーム運営費補助金
										施設名 定員(人) 入所延数(人) 補助金額(千円) 施設名 定員(人) 入所延数(人) 補助金額(千円)
										軽費A型玉真園 80 863 67,993 ケアハウス三喜苑 15 180 18,035
										軽費A型里久の里 50 522 63,340 ケアハウスラボム苑 30 293 26,288
										軽費A型岩井長者寮 50 453 57,548 ケアハウスうつぶき 20 240 31,146
										軽費A型福原荘 50 523 65,897 ケアハウス倉吉スターガーデン 26 312 34,220
										ケアハウスよなご幸朋苑 60 711 39,239 ケアハウス関金インターケアハウス 30 348 30,861
										ケアハウスなんぶ幸朋苑 50 516 10,197 ケアハウスル・サンテリオン 15 180 15,712
										ケアハウスさかい幸朋苑 50 552 7,059 ケアハウスル・ソラリオン名和 15 180 18,917
										ケアハウスひまわり昭和町 30 354 29,161 ケアハウスいずみの苑 20 204 17,104
										ケアハウスすこやか 50 598 36,986 ケアハウスリバーサイド 50 561 21,840
										ケアハウスみどり園 50 542 37,858 ケアハウスかずき 30 341 27,955
										ケアハウス第2みどり園 30 351 31,952 ケアハウス大山のふもと 72 764 30,407
										ケアハウスぬくもり 20 217 19,581
										合計 739,296
	<不用額の理由> 利用者数が当初の想定を下回ったため。									
鳥取県地域 医療介護総合 確保基金 (施設整備 補助金)	468,523,000	98,751,000	(400,189,000) 400,189,000	278,300	(400,189,000) 967,741,300	(366,589,000) 536,711,707	(33,600,000) 424,266,000	6,763,593	55%	福祉保健部(長寿社会課)管理運営費から流用(278,300) 地域医療介護総合確保基金を活用し、介護施設等の整備について助成した。
	事業区分		事業内容				概要			
	①地域密着型サービス等整備助成事業		可能な限り住み慣れた地域で安心して暮らせるよう地域密着型サービス施設・事業所等の整備を行う事業者に対し、市町村を通じて支援を行う。				・認知症高齢者グループホーム等(繰越含む)			
	②介護施設等の創設を条件に行う広域型施設の大規模修繕・耐震化整備事業		介護施設等の創設を条件に行う広域型施設の大規模修繕・耐震化整備のための改修介護施設等の創設を条件に行う広域型施設の大規模修繕・耐震化整備事業に係る経費について、支援を行う。				1施設(R2からの繰越)			
	③介護施設等の施設開設準備経費等支援事業(介護施設等の開設時、増床時及び再開設時(改築時)に必要な経費)		介護施設の円滑な開設のため、施設の開設準備に要する経費について支援を行う。				・認知症高齢者グループホーム等(繰越含む)			
	④介護施設等の施設開設準備経費等支援事業(介護施設等の大規模修繕の際にあわせて行う介護ロボット・ICTの導入に必要な経費)		介護施設等の大規模修繕の際にあわせて行う介護ロボット・ICTの導入に必要な経費について、支援を行う。				3施設(事故繰越1、R4へ繰越2)			
	⑤既存の特別養護老人ホーム等のユニット化改修等支援事業		介護老人保健施設等の看取り環境の整備に要する経費等について支援を行う。				・看取り環境の整備 2施設			
	⑥介護施設等の宿舎施設整備事業		介護人材を確保するため、介護職員用の宿舎を整備する経費について支援を行う。				1施設			
	⑦介護施設等における新型コロナウイルス感染拡大防止対策支援事業(感染拡大防止のためのゾーニング環境等の整備)		2方向から出入りできる家族面会室の整備経費支援等を行う。				6施設(R2からの繰越)			
	⑧介護施設等における新型コロナウイルス感染拡大防止対策支援事業(簡易陰圧装置設置事業)		感染拡大リスク軽減のため、陰圧室(ウイルスが外に漏れないよう気圧を低くした局室)とするための陰圧装置の設置に必要な費用について補助する。				4施設			
	<繰越の理由> 地域密着型サービス施設の整備等において、設計等に時間を要し、事業着手が遅延したため。									
	<不用額の理由> 事業者からの申請が当初の予定を下回ったため。									
地域包括ケア 推進支援 事業	25,181,000	△ 12,074,000	0	△ 1,363,000	11,744,000	9,292,449	0	2,451,551	79%	介護職員向け研修・職場環境向上事業(△438)福祉保健部(長寿社会課)管理運営費(△1,362,562)へ流用
	<事業の目的・概要> 団塊の世代が75歳以上となる2025(令和7)年に向け、住み慣れた地域で暮らし続けられる「地域包括ケアシステム」(地域全体が高齢者を支える仕組みにより、必要に応じて在宅医療や介護、生活支援が提供される地域づくり)の構築が市町村に求められている。県においては、市町村による「地域包括ケアシステム」の構築・深化に向けて、市町村や地域包括支援センターの取組を支援する。									
	①介護予防・日常生活支援総合事業の充実									
	○介護予防のための多職種連携強化									
	介護予防教室や住民主体の通いの場において技術的助言を行う医療専門職を派遣した。									
	【派遣実績】2市町(米子市、北栄町) 派遣回数：18回(延)									
	○とっとりいきいき介護予防推進モデル事業(通いの場の調査・効果検証、モデル取組事例の創出等)									
	市町村における効率的・効果的な介護予防の取組推進を支援するアドバイザー(有識者)を派遣した。									
	【派遣実績】2町(琴浦町、北栄町) 派遣回数：4回									
	○介護予防従事者研修									
	市町村職員等を対象に、制度や介護予防の取組等を学ぶ研修会を開催した。									
	【開催実績】6回(オンライン) 参加者：約460人(延)									
	○市町村・リハビリテーション専門職研修会									
	市町村職員等を対象に、リハビリテーションと地域連携等を学ぶ研修会を開催した。									
	【開催実績】1回(オンライン) 参加者：約80人 ※開催予定2回のうち、1回は介護予防セミナーとして開催									
	○介護予防セミナー(“保健事業と介護予防の一体的実施研修”と“市町村・リハビリテーション専門職研修会”の合同開催)									
	市町村職員等を対象に、保健事業と介護予防の一体的実施やリハビリテーションと地域連携等を学ぶ研修会を開催した。									
	【開催実績】1回(オンライン) 参加者：約70人									
	○市町村担当課長級トップセミナー									
	市町村担当課長級を対象に、地域包括ケアシステムの全体像や各個別事業の連携等を学ぶ研修会を開催した。									
	【開催実績】1回(オンライン) 参加者：約200人									

事業名	予算現額				計 A	支出済額 (決算額) B	翌年度 繰越額 C	差引残額 (不用額) A-B-C	執行 率 B/A	事業計画と実績・ 成果、繰越、 不用額の理由等
	当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越事業費 繰越額	予備費 支出及び 流用増減						
										<p>②地域包括支援センターの機能強化 地域包括支援センター職員等を対象に、地域包括支援センターの役割、業務、地域包括ケアシステムの概要などを学ぶ階層別研修等を実施した。 【開催実績】 初任者研修 R3.6.18 オンライン 参加者37人 現任職員研修 R3.7.16 オンライン 参加者37人 リーダー向け研修 R3.8.26 オンライン 参加者41人 総合相談研修 R3.11.18 オンライン 参加者63人</p> <p>③地域ケア会議の充実 ○専門職等の派遣事業 市町村における地域ケア会議の立ち上げや有効性を高めるための技術的助言を行う医療専門職等を派遣した。 【派遣実績】4市町(米子市、智頭町、湯梨浜町、北栄町) 派遣回数：56回(延) ○地域ケア会議運営に係る実務者研修 市町村職員等を対象に、効果的な地域ケア会議運営等を学ぶ研修会を開催した。 【開催実績】1回(オンライン) 参加者：約150人</p> <p>④みんなで作る地域の生活支援体制整備 ○地域密着型アドバイザーの配置・派遣 市町村職員や生活支援コーディネーター等を対象に、伴走型支援を実施するアドバイザーを派遣等した。 【実施実績】訪問269回(延)、相談支援22件等 ○生活支援コーディネーター研修 市町村職員や生活支援コーディネーター等を対象に、協議体の立ち上げやコーディネーターの資質向上等に関する研修会を開催した。 【開催実績】3回(オンライン) 参加者：107人(延) ○情報交換会 生活支援コーディネーター間のネットワークの構築や課題解決等を目的に、情報交換会(各圏域1回)を開催した。 【開催実績】3回(オンライン) 参加者：47人 ○先進地視察バスツアー 市町村職員や生活支援コーディネーター等を対象とした、生活支援体制整備に関する先進自治体等の取組の視察。 【実施実績】0回 ※新型コロナウイルス感染拡大(防止)のため実施せず ○県外アドバイザーの派遣 生活支援体制整備を進める上での課題を抱える市町村を対象に、助言等を行うアドバイザー(有識者)を派遣した。 【派遣実績】5市町(オンライン)</p> <p>⑤在宅医療・介護連携の推進 ○各圏域における在宅医療・介護連携の推進支援 各保健所において、市町村と医療・介護関係者との連携会議や多職種連携研修会等を開催した。 【開催実績】連携会議1回、市町村担当者会5回、研修会2回 ※その他、会議等によらない情報連携等を随時実施</p> <p>⑥高齢者施設における口腔機能向上推進事業 ○連絡会議の開催 具体の取組内容を検討するための関係者で組織する連絡調整会議の開催。 【開催実績】0回 ※新型コロナウイルス感染拡大(防止)のため連絡調整会議に依らない代替策を取った ○口腔健診の実施と実施後フォロー 施設入所者を対象とした歯科医師等の派遣による口腔健診のほか、健診所見者への口腔ケアや、施設職員への個別指導を実施した。 【取組実績】口腔健診5施設(派遣者延べ22人、健診対象者計160人)、所見者フォロー3施設(派遣者延べ5人、フォロー対象者計32人) ○講習会の開催 施設職員等を対象に、口腔ケアに資する専門知識を学ぶ講習会を開催した。 【開催実績】1回(オンライン) 参加者：30人</p> <p>⑦「ご当地体操交流大会」の開催 生活習慣病予防や介護予防の普及啓発のための、市町村が考案した介護予防に資するご当地体操等の交流大会の開催。 【開催実績】0回 ※新型コロナウイルス感染拡大(防止)のため中止とした</p> <p>⑧介護職員のための看取り研修事業 介護施設の職員等を対象に、「看取りの心得」や「看取り技術」等を学ぶ研修会を開催した。 【開催実績】1回(オンライン) 参加者：約130人</p>
鳥取県地域医療介護総合確保基金造成事業(介護分野)	727,455,000	696,269,000	0	0	1,423,724,000	1,423,702,372	0	21,628	100%	<p>(1)事業の目的・概要 団塊の世代が75歳以上となる2025(令和7)年に向けて、住み慣れた地域で安心して暮らせるよう地域包括ケアシステムの構築を進めるため、「介護サービス提供体制の整備促進」及び「介護従事者の確保対策」を行うべく、鳥取県地域医療介護総合確保基金(介護分)を造成した。</p> <p>(2)実施内容 ①国から交付された「令和3年度医療介護提供体制改革推進交付金」及び県負担分を財源として、鳥取県地域医療介護総合確保基金(介護分)を造成した。 ・造成額：1,423,689,000円(造成日：令和4年3月31日) ・負担額：国949,125,000円、県474,564,000円(負担割合：国2/3、県1/3)</p> <p>②基金造成にあたっては都道府県計画を策定し、次の事業実施に取り組んだ。 (ア)介護サービスの提供体制の整備促進 ・地域密着型サービス等整備助成事業 ・大規模修繕の際にあわせて行う介護ロボット、ICTの導入事業 ・介護施設等の施設開設準備経費等支援事業 ・介護施設等の宿舍施設整備事業 ・介護施設等における看取り環境整備推進事業等 (イ)介護従事者の確保対策 ・参入促進 ・資質の向上(地域包括ケアを支える専門職や地域の担い手等の養成も含む。) ・労働環境・処遇の改善 ・基盤整備</p>
鳥取県地域医療介護総合確保基金(介護従事者確保)補助金	26,000,000	△9,902,000	0	0	16,098,000	13,304,000	0	2,794,000	83%	<p>平成27年度に造成した地域医療介護総合確保基金を活用し、介護従事者の確保、地域包括ケアを支える専門職や地域の担い手等の養成を行うため、介護の事業者団体、職能団体及び市町村等の取組を支援する。</p> <p><参入促進> 「地域住民や学校の生徒に対する介護や介護の仕事の理解促進事業」、「介護未経験者に対する研修支援事業」の取組に対し補助金を交付した。 ・事業数 3件 ・交付確定額 494千円</p> <p><資質の向上> 「多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業」、「潜在介護福祉士の再就業促進事業」、「権利擁護人材育成事業」、「介護予防の推進に資するOT、PT、ST指導者育成事業」の取組に対し補助金を交付した。 ・事業数 13件 ・交付確定額 10,242千円</p> <p><労働環境・処遇の改善> 「新人介護職員に対するエルダー、メンター制度等導入支援事業」の取組に対し補助金を交付した。 ・事業数 1件 ・交付確定額 2,568千円</p>

(単位：円、%)

事業名	予 算 現 額					支出済額 (決算額) B	翌年度 繰越額 C	差引残額 (不用額) A-B-C	執行 率 B/A	事業計画と実績・ 成果、繰越、 不用額の理由等
	当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越事業費 繰 越 額	予 備 費 支出及び 流用増減	計 A					
いきいきシニア人生充 実応援事業	71,595,000	△ 6,671,000	0	△ 1,730,509	63,193,491	59,839,971	0	3,353,520	95%	認知症サポートプロ ジェクト事業から流用 (1,280)、福祉保健部 (長寿社会課)管理運 営費へ流用 (△446,789)、福祉保 健課(鳥取県再犯防止推 進事業)へ所管換配当 (△1,285,000)
	<p>【いきいき高齢者クラブ活動支援補助金】 各市町村老人クラブ連合会、単位老人クラブ及び県老人クラブ連合会への助成を通して、活力ある長寿社会づくりを推進する事業の積極的な実施を促した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市町村老人クラブ連合会、単位老人クラブに対する補助 補助率：国1/3、県1/3、市町村1/3 ・県老人クラブ連合会に対する補助 補助率：国1/3、県1/3、県老人クラブ連合会1/3 <p>【とっとりいきいきシニアバンク「生涯現役」運営事業】 「とっとりいきいきシニアバンク「生涯現役」」を運用し、資格、特技、技能を持つ高齢者を発掘し、その活動の機会を提供した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・とっとりいきいきシニアバンク事業委託(鳥取県社会福祉協議会) 12,812,391円 実績 登録者数 354人(累計：6,618人)、活動人数1,663人(累計：5,947人) ・広報(新聞)(年2回) 445,500円 <p>【明るい長寿社会づくり推進事業】 高齢者のスポーツ・文化の全国大会である全国健康福祉祭(ねんりんピック)の選手選考会や選手派遣、情報発信を行い、元気な高齢者の活動を促進した。</p> <ul style="list-style-type: none"> 【委託先】鳥取県社会福祉協議会(委託料：8,619,959円) ○因伯シルバー大会(委託料：1,087,694円) 令和3年5月8日(土)～5月22日(土) ※新型コロナウイルス感染拡大により中止。テニスとベタンクは代替大会を開催した。 ○全国健康福祉祭への派遣(委託料：403,630円) 開催日：令和3年10月30日(土)～11月2日(火) ※新型コロナウイルス感染拡大のため中止。 ○情報発信(委託料：54,0642円) 情報誌H0Teyeを年3回発行 市町村、市町村社協、市町村老人クラブ、社会福祉法人、社会福祉施設等に配布。 <p>【シニア作品展】 県内高齢者を対象とした作品展を開催し、特技・趣味活動の成果を発表する場を設けた。</p> <ul style="list-style-type: none"> 【委託先】株式会社パレット(委託料：979,000円) ・期 日：令和3年11月14日(日)～11月20日(土) ・会 場：県立博物館 ・展 示 数：65(日本画、洋画、彫刻・工芸、書、写真) ・来場者数：496名 <p>【鳥取県高齢者健康運動会事業費補助金】 高齢者に適したスポーツを通じ、日常生活における健康づくりや仲間づくりの大切さを認識し、活力ある長寿社会を形成するための積極的な健康づくりを推進した。</p> <p>11月9日(火) ヤマタスポーツパーク県民体育館 参加人数：197人 種目：福つり、関所破り、ラダーゲッター ※新型コロナウイルスの影響で東部のみ開催。</p>									
福祉施設版 共生ホーム 推進事業	2,000,000	0	0	0	2,000,000	0	0	2,000,000	0	<p>福祉サービス施設を拠点として高齢者、障がい者、児童等の地域住民が集う共生ホームの整備に必要な経費を補助する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○鳥取ふれあい共生ホーム整備事業補助金 高齢者、障がい者、児童など地域の誰もが集える居場所である「鳥取ふれあい共生ホーム」(当該担当は共生サービス型(事業所+事業所)と、事業所併設型(事業所+地域住民))の整備に対する支援を行うもの。 (事業実績) 交付確定件数0件 <p><不用額の理由> 新型コロナウイルス感染症の影響で、事業者が地域住民との交流拠点の整備に着手しづらい状況が続いたため。</p>
元気なシニア パワーで 地域を支え る仕組みづ くり事業	3,916,000	△ 982,000	0	0	2,934,000	1,881,880	0	1,052,120	64%	<p>地域包括ケアシステムの充実が急務となる中、持続可能な社会を構築するため、介護関係団体、市町村、シニアバンク等と連携し、介護施設・事業所の人材を補う介護助手の養成、及び市町村が実施する介護予防・生活支援サービスの担い手・サポーターの創出により、元気シニア等が介護分野で活躍できる環境を整備する。</p> <p>(1) 介護助手の養成 介護施設等の業務の機能分化を行い、介護施設での就労を希望する元気なシニア等を公募し、専門職の周辺補助業務を担ってもらうことにより、介護福祉士や専門職が身体介護等の専門的業務に専念できる環境を整え、もって介護職員の負担軽減と離職防止を推進した。 (実施団体) 鳥取県社会福祉協議会、鳥取県老人保健施設協会 (実績) 介護助手制度導入の支援 118事業所 介護助手の人数 167名</p> <p>(2) 介護予防・生活支援サポーターの創出 市町村が住民を対象としたポイント制による介護予防や生活支援の「サポーター」や「担い手」を新規又は既存制度の拡充をすることにより養成する場合に、その運営経費を補助した。 (実績) 拡充 1件(境港市)</p> <p><不用額の理由> 新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、課題改善検討会の回数減、導入研修会のオンライン開催などにより、執行額が減少したため。また、介護予防・生活支援サポーター創出支援事業補助金において、申請数が当初の見込みを下回ったため。</p>
(主)認知 症サポート プロジェクト 事業	57,702,000	△ 2,999,000	0	△ 1,259,288	53,443,712	50,831,940	0	2,611,772	95%	<p>いきいきシニア人生充 実応援事業 (△1,280)、福祉保健 部(長寿社会課)管理運 営費 (△1,258,008)へ流用</p>
	主な事業に関する調べのとおり									
福祉保健部 (長寿社会 課)管理運 営費	2,952,000	0	0	3,731,600	6,683,600	6,557,600	0	126,000	98%	<p>「介護で働きたい！」を 増やす参入促進事業 (10,000)、介護保険円 滑推進事業 (707,901)、介護職員 向け研修・職場環境向 上事業(146,640)、地域 包括ケア推進支援事業 (1,362,562)、いきい きシニア人生充実応援 事業(446,789)、認知 症サポートプロジェクト 事業(1,258,008)、高 齢者虐待防止推進事業 (78,000)から流用、鳥 取県地域医療介護総合 確保基金(施設整備)補 助金へ流用(△278,300)</p>
	長寿社会課の管理運営に係る経費である。									

(単位：円、%)

事業名	予算現額					支出済額 (決算額) B	翌年度 繰越額 C	差引残額 (不用額) A-B-C	執行 率 B/A	事業計画と実績・ 成果、繰越、 不用額の理由等												
	当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越事業費 繰越額	予備費 支出及び 流用増減	計 A																	
高齢者虐待 防止推進事 業	1,732,000	0	0	△ 78,000	1,654,000	1,220,970	0	433,030	74%	福祉保健部（長寿 社会課）管理運営 費へ流用 （△78,000）												
	高齢者虐待防止法に基づき県内の高齢者虐待問題に適切に対応するため、高齢者の権利擁護に対し様々な支援を行い、高齢者虐待対応のための体制を整備する。 ○高齢者の権利擁護相談支援事業 困難事例を抱えた地域包括支援センター等からの相談に対し、弁護士や社会福祉士等専門家チームをケース検討会に派遣した。 委託先：とっとり東部権利擁護支援センター、成年後見ネットワーク倉吉、権利擁護ネットワークほうき 電話相談件数：43件 面接相談件数：25件 ケース検討会：9件 ○介護職員向け高齢者権利擁護研修会 管理者・職員研修会（11/26、オンライン）、155事業所・326名が参加																					
地域介護・ 福祉空間 整備等施設 整備交付金	52,635,000	35,800,000	20,029,000	0	108,464,000	70,816,000	30,625,000	7,023,000	65%													
	地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金を活用し、都道府県及び市町村が作成する整備計画に基づき、介護施設等における非常用自家発電設備等の整備を促進するための支援を行った。																					
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>事業区分</th> <th>事業内容</th> <th>概要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>①高齢者施設等の非常用自家 発電設備整備事業</td> <td>災害による停電時に施設機能を維持するための電力を確保できる よう、非常用自家発電設備の整備に要する経費を支援</td> <td>・3施設（現年2、R4へ繰越1）</td> </tr> <tr> <td>②換気設備設置経費支援事業</td> <td>感染拡大リスク軽減のため、換気設備の設置に必要な経費を支援</td> <td>・1施設</td> </tr> <tr> <td>③水害対策強化事業</td> <td>高齢者施設等の水害対策に伴う改修等に必要な経費を支援</td> <td>・2施設（R4へ繰越1）</td> </tr> </tbody> </table>										事業区分	事業内容	概要	①高齢者施設等の非常用自家 発電設備整備事業	災害による停電時に施設機能を維持するための電力を確保できる よう、非常用自家発電設備の整備に要する経費を支援	・3施設（現年2、R4へ繰越1）	②換気設備設置経費支援事業	感染拡大リスク軽減のため、換気設備の設置に必要な経費を支援	・1施設	③水害対策強化事業	高齢者施設等の水害対策に伴う改修等に必要な経費を支援	・2施設（R4へ繰越1）
事業区分	事業内容	概要																				
①高齢者施設等の非常用自家 発電設備整備事業	災害による停電時に施設機能を維持するための電力を確保できる よう、非常用自家発電設備の整備に要する経費を支援	・3施設（現年2、R4へ繰越1）																				
②換気設備設置経費支援事業	感染拡大リスク軽減のため、換気設備の設置に必要な経費を支援	・1施設																				
③水害対策強化事業	高齢者施設等の水害対策に伴う改修等に必要な経費を支援	・2施設（R4へ繰越1）																				
	<繰越の理由> 国補正予算に係る事業であり、年度内完成が困難であるため。																					
	<不用額の理由> 執行実績による減。																					
訪問介護 サービス緊 急支援事業	2,500,000	△ 1,000,000	0	0	1,500,000	1,000,000	0	500,000	67%													
	過疎地域においても在宅介護できる体制を維持するため、事業存続が困難となっている訪問介護事業所の運営費を市町村が支援した額に対して、県が補助する。 ○鳥取県訪問介護サービス緊急支援事業補助金 補助実績 2市町村（若桜町、日南町） <不用額の理由> 執行実績による減等。																					
高齢者施設 の新型コロナ 対策支援 事業	20,000,000	0	0	0	20,000,000	7,123,246	0	12,876,754	36%													
	介護サービスが継続して提供されるよう、感染者が発生した介護サービス事業所等に対して、職員確保や衛生用品等のかかり増し経費を支援する。併せて、感染症対策研修や事業所への個別巡回指導等を通じて、介護サービス事業所等の感染症予防体制の構築を支援する。 ○鳥取県新型コロナウイルス感染症に係る介護サービス事業所に対するサービス継続支援事業 補助実績 15法人（延べ申請者数）：6,740,000円 ○高齢者施設における新型コロナ対策現地指導事業 指導実績 9事業所：383,246円（（公社）鳥取県看護協会への委託額のうち高齢者施設分） <不用額の理由> 執行実績による減等。																					
「とっとり 方式認知症 予防プロ グラム」普及 促進事業	4,871,000	△ 603,000	0	0	4,268,000	3,787,086	0	480,914	89%													
	老人クラブと連携して、平成28年度より鳥取大学・日本財団等と共同で開発した「とっとり方式認知症予防プログラム」の全県普及に向けた教室立上げを支援した。また感染症流行下など、外出や集客が難しい状況にあっても、ICTを活用することで、高齢者が自宅で同プログラムに取り組めるようスマートフォン教室を開催した。 ○令和3年度「とっとり方式認知症予防プログラム」普及促進事業（委託先：鳥取県老人クラブ連合会） 「とっとり方式認知症予防プログラム」導入研修会5回開催（鳥取市、境港市、北栄町、若桜町、智頭町） 導入を希望する老人クラブへのフォローアップ研修会8回開催（鳥取市、岩美町、大山町） ○令和3年度高齢者ICT活用支援事業（委託先：鳥取県老人クラブ連合会） スマホ教室9回開催（東部・中部・西部、それぞれ入門・基礎・応用の3コースずつ）、計118名参加																					
社会福祉施 設等に係る PCR検査 等支援事業	50,000,000	0	0	0	50,000,000	30,870,000	0	19,130,000	62%													
	高齢者施設、保育施設での新型コロナウイルスのクラスター（感染者集団）発生を受けて、社会福祉施設における新型コロナウイルス感染防止対策をさらに推進するため、社会福祉施設が自主的に行う職員のPCR検査等費用に対して支援する。 <不用額の理由> 執行実績による減。																					
介護サービ ス事業所・ 施設におけ る感染症防 止対策支援 事業	0	19,515,000	0	0	19,515,000	11,308,477	0	8,206,523	58%													
	新型コロナウイルス感染防止対策に係る介護報酬上乗せ（+0.1%）が補助金に切り替えられることになったため、介護事業所の感染防止対策のかかり増し経費について補助金により支援を継続する。 ○鳥取県社会福祉施設等における新型コロナウイルス感染防止対策支援事業補助金 補助実績 129法人（延べ申請者数）：10,462,000円 <不用額の理由> 執行実績による減等。																					
介護職員処 遇改善交付 金	0	1,067,672,000	0	0	1,067,672,000	0	1,067,672,000	0	0%													
	新型コロナウイルス感染症への対応と少子高齢化への対応が重なる最前線において働く介護職員等を対象に、賃金改善を行う介護サービス事業所等又は介護保険施設に対して、当該賃金改善を行うために必要な経費を支援する。 <繰越の理由> 国補正予算に係る事業であり、事業実施は令和4年度になるため。																					

(単位：円、%)

事業名	予算現額					支出済額 (決算額) B	翌年度 繰越額 C	差引残額 (不用額) A-B-C	執行 率 B/A	事業計画と実績・ 成果、繰越、 不用額の理由等
	当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越事業費 繰越額	予備費 支出及び 流用増減	計 A					
高齢者施設の 新型コロナウイルス 対策強化 事業	0	15,500,000	0	0	15,500,000	4,912,436	7,000,000	3,587,564	32%	(1) 新型コロナウイルス感染症拡大防止のためのゾーニング環境等の整備への支援 新型コロナウイルス感染症拡大防止のための介護サービス事業所のゾーニング環境等の整備(2方向から出入りできる家族面会室の整備)に要する経費について支援をおこなう。 (2) 高齢者施設に係る新型コロナウイルス感染予防対策支援 新型コロナウイルス感染症拡大防止にはアルコールによる手指消毒が有効であることから、県内にある453の高齢者施設に対して、手指消毒用エタノールを配布した。 <繰越の理由> 国補正予算に係る事業であり、ゾーニング環境等の整備への支援については年度内完了が困難であるため。 <不用額の理由> 執行実績による減等。
福祉サービ ス事業者指 定更新・指 導監査体制 強化事業	60,000	0	0	0	60,000	60,000	0	0	100%	西部総合事務所県民福祉局共生社会推進課施設指導担当内の会計年度任用職員用パソコンを賃借し、介護保険及び障がい福祉サービス事業者の指定更新等の業務の円滑化を図った。
社会福祉施 設等におけ る新型コロ ナウイルス 緊急対策事 業	0	0	(150,000,000)	0	(150,000,000)	(148,165,000)	0	(1,835,000)	99%	高齢者施設、保育施設での新型コロナウイルス感染症のクラスター(感染者集団)発生を受けて、社会福祉施設等が必要なサービスを提供することができるよう、社会福祉施設等の感染予防対策に要する経費について支援する。
目 計	11,942,257,000	1,818,285,000	571,218,000	△ 1,275,000	14,330,485,000	12,674,432,586	1,544,724,000	111,328,414	88%	
合 計	12,007,671,000	1,893,696,000	571,218,000	△ 1,285,000	14,471,300,000	12,730,827,330	1,544,724,000	195,748,670	88%	

8 予備費の充用調べ
該当なし

9 現金の取扱状況
(1) 現金取扱状況
該当なし
(2) つり銭の状況

つり銭の有無	無	つり銭の額(円)	0
--------	---	----------	---

(令和4年3月31日現在)

10 財産に関する調べ

(1) 公有財産

ア 土地

行政・普通 財産の区分	施設名等	所在地	前年度末		本年度異動状況						本年度末		備考
			面積(m ²)	価額(円)	増減別	異動日	面積(m ²)	価額(円)	増減理由	登記年月日	面積(m ²)	価額(円)	
普通財産	智頭心和 苑	智頭町智頭 1928-1	4,836.74	49,500,321	増加	-	0	-	-	4,836.74	49,500,321		
	三津白寿 苑	鳥取市三津 869-7	13,184.00	0	増加	-	0	-	-	13,184.00	0		
	巖城はご ろも苑	倉吉市巖城 920-2	13,341.07	144,853,000	増加	-	0	-	-	13,341.07	144,853,000		
計			31,361.81	194,353,321	増加	-	0	-	-	31,361.81	194,353,321		
合計			31,361.81	194,353,321						31,361.81	194,353,321		

(令和4年3月31日現在)

イ 建物
該当なし

ウ 山林
該当なし

エ 不動産売却
該当なし

オ 財産の交換
該当なし

カ 動産(船舶、浮標、浮棧橋、浮ドック、航空機)
該当なし

キ 物権
該当なし

ク 無体財産権(特許権、著作権、商標権、実用新案件等)

(ア) 異動状況

該当なし

(イ) 出願及び登録の状況

介護保険財政安定化基金貸付金元利収入

(ウ) 活用の状況

該当なし

ケ 有価証券

該当なし

コ 出資による権利

(令和4年3月31日現在)

区 分	前年度末 (数量、金額)	本 年 度 中		本年度末 (数量、金額)	法 人 名	備 考
		増	減			
	円	円	円	円		
出えん金	30,000,000	0	0	30,000,000	社会福祉法人鳥取県社会福祉協議会	鳥取県ことぶき高齢者基金
合 計	30,000,000	0	0	30,000,000		

(2) 金券類の保有状況

ア 金券の保有状況

有 ・ 無

イ タクシーチケットの保有状況

(令和4年3月31日現在)

前年度末未使用枚数	本 年 度 中		本年度末	備 考
	購入枚数	使用枚数及び金額		
枚 12	枚 0	枚 3 2,020円	枚 9	

(3) 基 金

(令和4年3月31日現在)

種 別	前年度末	本 年 度 中		本年度末	備 考
		増	減		
	円	円	円	円	
介護保険財政安定化基金	642,962,482	6,430	0	642,968,912	
地域医療介護総合確保基金(介護分)	797,276,157	(87,655,000) 1,423,719,359	858,304,448	1,450,346,068	R4.5.31積立
合 計	1,440,238,639	1,423,725,789	858,304,448	2,093,314,980	

(4) 債 権

決算資料提出データベースに掲出済

11 財産の貸付け及び使用許可調べ
 (1) 土地及び建物
 ア 土地

(令和4年3月31日現在)

行政・普通財産 の区分	貸付 (使用許可) 目的	所在地	数量 又は 面積	貸付 (使用許可) 年月日	当初貸付 (使用許可) 年月日	貸付 (使用許可) 期間	貸付(使用)料(円)		貸付(使用許可)先		備考
							単価	本年度の 貸付(使用)料	住 氏 名	所 名	
普通財産	配電線施設用地	鳥取市三津869-7	本柱1本 支線1条	H27.3.11	H2.7.26	H27.4.1 ～ R7.3.31	3,000	3,000	鳥取市新品治町1番地6 中国電力株式会社	三津白寿苑 電子決裁ID: 14-00167455	
				H27.3.11	S48.6.1	H27.4.1 ～ R7.3.31	2,702	2,702	鳥取営業所長 鳥取市三津876 独立行政法人国立病院機構 鳥取医療センター一院長	三津白寿苑 電子決裁ID: 14-00167390 21-00316972	
	配電線施設用地	鳥取市三津869-7	本柱6本、支柱1本 支線柱1本 支線5条 管路引上管 2条	H27.3.11	S49.4.1	H27.4.1 ～ R7.3.31	2,520	2,520	鳥取市湯所町2-258 西日本電信電話株式会社 鳥取支店長	三津白寿苑 電子決裁ID: 14-00167574	
				R3.3.16	H17.3.31	R3.4.1 ～ R4.1.14	3,088,190	2,445,169	鳥取市伏野2259-43 社会福祉法人鳥取県厚生事業 団理事長	巖城はごろも苑 電子決裁ID: 20-00301797 21-00242556	
	特別養護老人ホーム	智頭町智頭1928-1	智頭町智頭1928-1	4,836.74 ㎡	H14.4.1	H14.4.1	H14.4.1 ～ R14.3.31	0	0	智頭町智頭2072-1 智頭町長	智頭心和苑
計								2,453,391			
合計								2,453,391			

イ 建物
 該当なし
 (2) 物品
 該当なし

12 借受不動産明細調べ
該当なし

13 職員駐車場の管理状況調べ

(1) 管理状況
該当なし

(2) 減免の考え方(減免を行った場合のみ)
該当なし

(3) 使用料の見直し
該当なし

14 寄附物件の受納状況調べ
該当なし

15 備品の処分状況調べ
該当なし

16 貸付金等状況調べ

(1) 総括表

貸付金の名称	貸付先	貸付額			本年度(元金のみ)			本年度末現在 貸付残高 (A+B)-(C+D+E)	備考
		前年度末現在 貸付残高 (A)	本年度 貸付額 (B)	償還額 (C)	不納欠損額 (D)	償還免除額 (E)			
		794,000	0	0	0	0	794,000		
個人1名									
合計		794,000	0	0	0	0	794,000		

令和4年3月31日現在 (単位:円)

(2) 償還状況

(介護福祉士等就学資金貸付金返還)

区分	貸付額		本年度				本年度末		備考
	前年度末現在貸付残高 (A)	本年度 貸付額 (B)	収入調定額 (C)	償還額 (D)	不納欠損額 (E)	償還免除額 (F)	収入未済額 (C-D-E)	償還期 未到来分 (A+B)-(C+F)	
元金	794,000	0	0	0	0	0	0	0	794,000
			0	0	0	0	0	0	
			0	0	0	0	0	0	
合計			0	0	0	0	0		

令和4年3月31日現在 (単位:円)

○ 意見、要望等

(1)業務に関する要望等

特になし

(2)監査委員事務局に対する意見・要望等

特になし